

# 最近の統計調査結果から

2022年4月

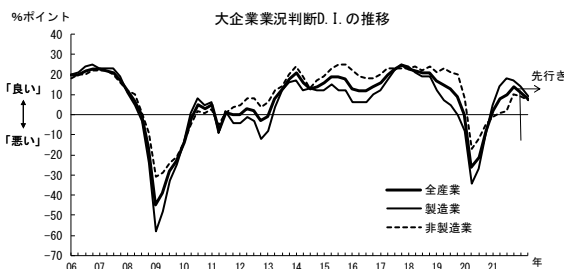
【2022年4月1日～4月30日】

## 統計調査報告

### ◇全国企業短期経済観測調査（短観）—2022年3月—

- ・全国大企業の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業で 11%ポイント（前期 14、先行き 8）、製造業で 14%ポイント、非製造業で 9%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断 D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で -14%ポイント（前期 -12、先行き -16）、製造業で -10%ポイント、非製造業で -18%ポイントとなった。

4月1日 日本銀行発表



### ◇毎月勤労統計調査—令和4年1月分結果確報—

4月5日 厚生労働省発表

- ・現金給与総額は前年同月比 1.1%増となった。うちきまって支給する給与は 1.1%増（一般労働者 1.1%増、パートタイム労働者 2.2%増）、特別に支払われた給与は 2.3%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 0.9%増、所定外給与が 4.3%増となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年同月比 0.5%増、実質賃金（きまって支給する給与）は 0.5%増となった。
- ・共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額は前年同月比 1.1%増（一般労働者 1.1%増、パートタイム労働者 0.1%増）となった。
- ・総実労働時間は前年同月比 0.7%増となった。うち所定内労働時間は 0.4%増、所定外労働時間は 4.1%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 4.7%増となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

### ◇毎月勤労統計調査—令和4年2月分結果速報等—

4月5日 厚生労働省発表

- ・現金給与総額は前年同月比 1.2%増となった。うちきまって支給する給与は 1.2%増（一般労働者 1.1%増、パートタイム労働者 1.4%増）、特別に支払われた給与は 4.7%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 0.9%増、所定外給与が 5.8%増となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年同月と同水準、実質賃金（きまって支給する給与）は前年同月比 0.1%増となった。
- ・共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額は前年同月比 1.0%増（一般労働者 1.1%増、パートタイム労働者 0.3%増）となった。
- ・総実労働時間は前年同月比 0.1%減となった。うち所定内労働時間は 0.5%減、所定外労働時間は 5.1%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 2.4%減となった。
- ・令和 3 年の年末賞与（令和 3 年 11 月～令和 4 年 1 月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計したものは、支給事業所における労働者一人平均賞与額は 380,787 円（前年比 0.1%増）、全事業所における労働者一人平均賞与額は 314,149 円（同 0.9%増）となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

※4月22日に毎月勤労統計調査令和4年2月分結果確報が公表されている。

## ◇家計調査報告—2022年（令和4年）2月分—

4月5日 総務省発表

- ・勤労者世帯（二人以上の世帯。以下同じ。）の実収入は、前年同月比で実質 0.1%の減少となった。
- ・うち勤め先収入は、前年同月比で実質 0.4%の減少となった（うち世帯主収入 実質 0.4%の増加、世帯主の配偶者の収入 実質 1.2%の増加）。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 0.5%の増加となった。

## ◇生活保護の被保護者調査—令和4年1月分概数—

4月6日 厚生労働省発表

- ・生活保護の被保護実人員は 2,037,866 人（対前年同月 0.6%減）、被保護世帯は 1,643,819 世帯（同 0.3%増）となった。
- ・世帯類型別別に保護を受けた世帯数<sup>注</sup>をみると、高齢者世帯 906,652 世帯、母子世帯 71,367 世帯、障害者・傷病者世帯計 407,662 世帯、その他の世帯 250,460 世帯となった。

注 月中に1日（回）でも生活保護を受けた世帯である。（保護停止中の世帯を除く。）

## ◇景気動向指数—令和4（2022）年2月分速報—

4月7日 内閣府発表

- ・C I（速報値・平成 27（2015）年=100）の一致指数は前月と比較して 0.1 ポイント下降の 95.5、3 か月後方移動平均値は 0.03 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.07 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I 一致指数）は、足踏みを示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して 1.6 ポイント下降の 100.9、遅行指数は 2.2 ポイント上昇の 96.5 となった。

※4月25日に景気動向指数速報からの改訂状況（令和4（2022）年2月分）が公表されている。

## ◇鉱工業生産指数—2022年2月分（確報）—

4月19日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2015=100）は 96.2 で前月比 2.0%の上昇となった。速報（96.6）と比べると下方修正であった。

## ◇消費者物価指数全国—2022年（令和4年）3月分・2021年度（令和3年度）平均—

4月22日 総務省発表

(2022年（令和4年）3月分)

- ・消費者物価指数（2020年=100）は、総合指数は 101.1 で前年同月比 1.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は 100.9 で 0.8%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 99.5 で 0.7%の下落となった。

(2021年度（令和3年度）平均)

- ・消費者物価指数（2020年=100）は、総合指数は 100.0 で前年度比 0.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は 99.9 で 0.1%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 99.2 で 0.8%の下落となった。

## ◇毎月勤労統計調査—令和4年2月分結果確報—

4月22日 厚生労働省発表

- ・現金給与総額は前年同月比 1.2%増となった。うちきまって支給する給与は 1.0%増（一般労働者 1.1%増、パートタイム労働者 1.4%増）、特別に支払われた給与は 8.1%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 0.8%増、所定外給与が 4.9%増となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年同月と同水準、実質賃金（きまって支給する給与）は前年同月比 0.1%減となった。
- ・共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額は前年同月比 0.9%増（一般労働者 1.1%増、パートタイム労働者 0.2%減）となった。
- ・総実労働時間は前年同月比 0.4%減となった。うち所定内労働時間は 0.8%減、所定外労働時間は 5.1%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 1.8%減となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

## ◇景気動向指数 速報からの改訂状況—令和4（2022）年2月分—

4月25日 内閣府発表

- ・C I（平成 27（2015）年=100）の一致指数は前月と比較して 0.5 ポイント上昇の 96.8、3 か月後方移動平均値は 0.17 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.30 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。」（速報時点：足踏みを示している）となった。なお、先行指数は前月と比較して 1.2 ポイント下降の 100.0 遅行指数は 0.5 ポイント上昇の 95.0 となった。

◇建設労働需給調査結果（令和4年3月分調査）について—

4月25日 国土交通省発表

- ・全国の8職種<sup>注1</sup>の過不足率<sup>注2</sup>は、0.9%の不足となり、前月と比べ0.1ポイント不足幅が縮小（前年同月と比べ0.3ポイント不足幅が拡大）となった。

注1 型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工

注2  $(\text{確保したかったができなかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}) / (\text{確保している労働者数} + \text{確保したかったができなかった労働者数}) \times 100$  マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

◇ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）—

4月26日 厚生労働省発表

- ・仕事をしている者は48.9%で、主な内訳（複数回答）は「廃品回収」が66.4%と最も多い。
- ・仕事による収入月額は、「5万円以上」が47.9%と最も多く、次いで「3万～5万円未満」27.5%、「1万～3万円未満」18.7%などとなっている。

◇労働力調査（基本集計）—2022年（令和4年）3月分・2021年度（令和3年度）平均—

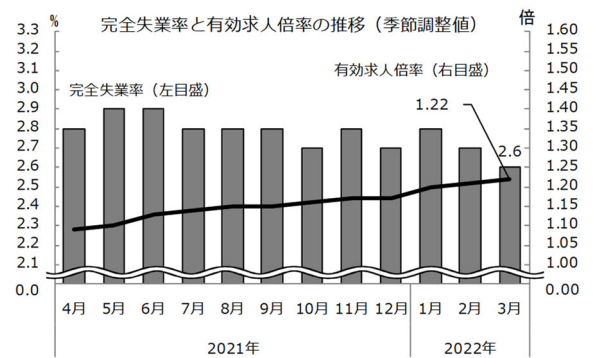
4月26日 総務省発表

（2022年（令和4年）3月分）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.6%で前月に比べ0.1ポイントの低下、男性は2.7%で前月0.3ポイントの低下、女性は2.4%で前月と同率となった。
- ・完全失業者数（季節調整値）は179万人で前月に比べ9万人の減少となった。
- ・雇用者数（原数値）は6,025万人で前年同月に比べ14万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者（5,677万人）のうち、正規の職員・従業員数は3,599万人で前年同月に比べ7万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,078万人で14万人の増加となった。

（2021年度（令和3年度）平均）

- ・完全失業率は2.8%で前年度に比べ0.1ポイントの低下となった。



◇一般職業紹介状況—令和4年3月分及び令和3年度分—

4月26日 厚生労働省発表

（令和4年3月分）

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇となった。
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.2%増、有効求職者数（同）は0.6%減となった。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.16倍で、前月に比べて0.05ポイント低下となった。
- ・正社員有効求人倍率（季節調整値）は0.94倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇となった。

（令和3年度分）

- ・有効求人倍率は1.16倍で、前年度に比べて0.06ポイント上昇となった。

◇鉱工業生産指数—2022年3月分（速報）—

4月28日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2015=100）は96.5で前月比0.3%の上昇。製造工業生産予測調査によると4月は上昇、5月は低下を予測している。基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる。」（前月とかわらず）となった。

# 月例経済報告等

◇月例経済報告—令和4年4月—

4月21日 内閣府発表

景気は、景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。(前月：持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる)

- ・個人消費 このところ持ち直しの動きがみられる。(前月：このところ持ち直しに足踏みがみられる)
- ・設備投資 持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)
- ・輸出 おおむね横ばいとなっている。(前月とかわらず)
- ・生産 持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)
- ・企業収益 感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。(前月とかわらず)
- ・業況判断 持ち直しの動きに足踏みがみられる。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢 感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。(前月とかわらず)
- ・消費者物価 このところ緩やかに上昇している。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「**主要労働統計指標**」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）